【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月26日
【中間会計期間】	第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	リーディング証券株式会社
【英訳名】	Leading Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 胡 樂天
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐 能 輝 久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐 能 輝 久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
営業収益 (千円)	518,182	543,533	577,557	1,010,211	1,164,176
純営業収益 (千円)	495,161	535,769	564,417	982,813	1,148,028
経常利益 (千円)	43,418	69,338	40,065	121,924	121,211
中間(当期)純利益 (千円)	33,120	56,183	36,872	103,988	92,432
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
発行済株式総数 (株)	8,324,647	8,324,647	8,324,647	8,324,647	8,324,647
純資産額 (千円)	975,173	1,102,232	1,175,341	1,046,021	1,138,484
総資産額 (千円)	4,945,691	5,958,143	6,653,557	4,642,002	7,296,570
1株当たり純資産額 (円)	117.16	132.43	141.21	125.68	136.79
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	3.98	6.75	4.43	12.49	11.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.72	18.50	17.66	22.53	15.60
自己資本規制比率 (%)	338.4	379.1	312.5	381.4	338.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,295	279,169	75,160	259,837	820,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	845	5,660	14,118	762	11,129
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	495,209	790,963	1,206,320	502,518	1,315,264
従業員数 (名)	47	50	50	47	52

- (注) 1 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数(名)	50
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。なお、当社が販売した診療報酬債権等流動化債券に係る一つのオリジネーター（医療法人社団）が、令和元年8月27日付で東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたことについては、その後当該発行体と当該オリジネーター間の診療報酬債権の真正譲渡性が否認されたこと等により、当該発行体は、当該社債の法定償還日に償還金を支払うことができませんでした。また、最終的な当該社債の社債権者への償還金額等については現時点では確定しておりません。当社は、販売証券会社としての責任は果たすため、適時・適切に対応しております。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当事業年度上半期における我が国の経済は、景気回復局面が続きました。一部には足踏みが見られましたが、企業収益や雇用及び所得の改善が進んだことから、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。世界経済については、ロシアによるウクライナ侵攻等の長期化や中国景気の減速懸念に加え、中東情勢などによる先行き不透明感があるものの底堅い成長を維持しました。

国内株式市場においては、日米の長期金利上昇や中東情勢の緊迫化を背景に期初より下落基調で推移し、4月中旬に日経平均株価は一時37,000円台まで落込みましたが、5月には日本銀行が緩和的な金融政策の維持を発表したことや国内企業の好調な決算内容を好感し、6月まで日経平均株価は概ね38,000円から39,000円のボックス圏で推移しました。その後、米国における早期利下げへの期待を追風に上昇し、日経平均株価は7月11日に史上最高値を記録しました。8月には日本銀行の利上げと米国雇用統計の悪化による米国の大幅利下げ懸念に端を発した急速な円高進行が嫌気され、日経平均株価は過去最大の下落幅を記録したのち、乱高下しながらも戻りを試す展開となり値動きの荒い相場となりました。9月に入ると米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待が再び高まったことや日本銀行による早期の追加利上げ観測が後退したことなどが好感され株価は上昇基調で推移しましたが、自民党総裁選で金融所得課税の強化に意欲を示していた石破茂氏が勝利したことから株価は下落し、9月末の日経平均株価は2024年3月末と比べ6.1%安い37,919円55銭で取引を終えました。

このような状況のもと当社は、「お客様と世界を結ぶ架け橋に」のスローガンを掲げてフロー型からストック型へのビジネスモデルの転換、法令遵守に根差した社内改革及びコア事業への選択と集中に積極的に取り組んで参りました。

当中間会計期間の営業収益は577百万円（前年同期比106.3%）となり、経常利益は40百万円（前年同期比57.8%）、中間純利益は36百万円（前年同期比65.6%）となりました。

当中間会計期間の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

・ 受入手数料

受入手数料は470百万円(前年同期比103.2%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は250百万円（前年同期比103.3%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、34,604百万円となり、6,551百万円の増加となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は16百万円（前年同期比221.3%）となりました。

ハ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、203百万円（前年同期比98.8%）となり、これはアドバイザー手数料等でありませ

・ トレーディング損益

トレーディング損益は、76百万円（前年同期比113.2%）となりました。

・ 金融収支

金融収益は30百万円、金融費用は13百万円となり、金融収支は17百万円となりました。

・ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費85百万円（前年同期比119.0%）、人件費332百万円（前年同期比114.0%）、不動産関係費39百万円（前年同期比103.1%）、事務費47百万円（前年同期比104.7%）、減価償却費4百万円（前年同期比171.2%）、租税公課5百万円（前年同期比95.9%）、その他販売費及び一般管理費8百万円（前年同期比85.4%）となり、合計は524百万円（前年同期比112.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少75百万円、投資活動による資金の減少14百万円により、資金は108百万円の減少となりました。この結果、当中間会計期末の資金は1,206百万円(前年同期比152.5%)となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動における資金は75百万円の減少となりました。顧客分別金信託が430百万円減少したものの、信用取引負債が255百万円減少したこと、預り金が207百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動における資金は14百万円の減少となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社は、中間財務諸表を作成するに当たり重要な判断や見積りを行っています。これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。当社が採用した重要な会計方針及び見積りについては、第5経理の状況/中間財務諸表等(1) 中間財務諸表 注記事項「重要な会計方針」に記載のとおりです。

経営成績の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載してあるとおりでございます。

財政状態の分析

(a) 資産

当中間会計期末の資産総額は6,653百万円となり、前事業年度末に比べて643百万円の減少となりました。これは、預託金447百万円の減少が主因であります。

(b) 負債

当中間会計期末の負債総額は5,478百万円となり、前事業年度末に比べて679百万円の減少となりました。これは、信用取引負債255百万円の減少が主因であります。

(c) 純資産

当中間会計期末の純資産総額は1,175百万円となり、前事業年度末に比べて36百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加が主因であります。

キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,996,188
計	23,996,188

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,324,647	8,324,647		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	8,324,647	8,324,647		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		8,324,647		550,000		150,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
メジャー トレジャー ホール ディングス リミテッド	OMC Chambers,Wickhams Cay I,Road TownTortola,British Virgin Islands (常任代理人 謝 駿)	7,291,889	87.61
ニューセンチュリーキャピタル 株式会社	東京都中央区新川1丁目8番8号	600,000	7.21
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地8	100,000	1.20
鯨井 登美子	茨城県下妻市	55,000	0.66
青山 英明	東京都台東区	17,000	0.20
齊藤 四方司	東京都新宿区	9,066	0.11
栗原 茂雄	茨城県下妻市	8,000	0.10
深澤 清子	静岡県富士市	8,000	0.10
株式会社ロイックワック	大阪府大阪市西区京町堀1-3-3	8,000	0.10
有限会社ノーザンレーシング	北海道勇払郡安平町早来源武275	7,000	0.08
計		8,103,955	97.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,322,700	83,227	
単元未満株式	普通株式 447		
発行済株式総数	8,324,647		
総株主の議決権		83,227	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーディング証券株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	1,500		1,500	0.02
計		1,500		1,500	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第282条、第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人まほろばにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,139,679	1,048,963
預託金	2,150,748	1,702,980
顧客分別金信託	1,970,000	1,540,000
その他の預託金	180,748	162,980
トレーディング商品	47,184	48,570
約定見返勘定	167,723	156,299
信用取引資産	3,345,017	3,231,189
信用取引貸付金	² 3,345,017	² 3,231,189
短期差入保証金	119,698	129,410
前払費用	7,690	7,798
未収収益	178,256	181,716
その他	36,090	31,788
貸倒引当金	15,521	14,631
流動資産計	7,176,567	6,524,085
固定資産		
有形固定資産	⁴ 23,604	⁴ 34,143
建物（純額）	17,815	16,461
車両運搬具（純額）	0	3,402
器具備品（純額）	5,788	14,279
無形固定資産	7,767	6,809
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	6,269	5,310
投資その他の資産	88,630	88,520
投資有価証券	1,669	1,656
出資金	500	500
長期前払費用	-	16
長期差入保証金	86,331	86,347
長期立替金	5,177	5,177
その他	130	-
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	120,003	129,472
資産合計	7,296,570	6,653,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	156,982	117,350
信用取引負債	3,389,684	3,134,109
信用取引借入金	² 3,386,984	² 3,134,109
信用取引貸証券受入金	² 2,700	-
預り金	1,875,833	1,668,272
受入保証金	238,146	117,069
未払費用	80,696	58,518
未払法人税等	20,510	9,225
賞与引当金	55,260	41,330
その他	18,987	11,481
流動負債計	5,836,101	5,157,357
固定負債		
関係会社長期借入金	280,000	280,000
退職給付引当金	36,329	35,209
繰延税金負債	31	25
固定負債計	316,361	315,234
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 5,623	³ 5,623
特別法上の準備金計	5,623	5,623
負債合計	6,158,086	5,478,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
資本剰余金合計	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	376,926	413,799
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	247,073	210,200
利益剰余金合計	438,794	475,667
自己株式	383	383
株主資本合計	1,138,412	1,175,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	57
評価・換算差額等合計	71	57
純資産合計	1,138,484	1,175,341
負債純資産合計	7,296,570	6,653,557

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	455,680	470,405
委託手数料	242,583	250,578
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	7,559	16,726
その他の受入手数料	205,537	203,100
トレーディング損益	67,971	76,975
金融収益	19,881	30,177
営業収益合計	543,533	577,557
金融費用	7,763	13,140
純営業収益	535,769	564,417
販売費及び一般管理費		
取引関係費	71,569	85,134
人件費	291,246	332,085
不動産関係費	38,529	39,719
事務費	45,440	47,575
減価償却費	1 2,890	1 4,949
租税公課	6,045	5,795
その他	10,433	8,910
販売費及び一般管理費合計	466,156	524,171
営業利益	69,612	40,245
営業外収益		
雑収入	193	21
営業外収益合計	193	21
営業外費用		
雑損失	466	201
営業外費用合計	466	201
経常利益	69,338	40,065
特別利益		
固定資産売却益	190	774
特別利益合計	190	774
税引前中間純利益	69,529	40,839
法人税、住民税及び事業税	13,346	3,967
法人税等合計	13,346	3,967
中間純利益	56,183	36,872

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	550,000	150,000	150,000	61,868	624,000	339,505	346,362	383	1,045,980	41	41	1,046,021
当中間期 変動額												
中間純利益						56,183	56,183		56,183			56,183
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額 (純額)										27	27	27
当中間期 変動額合計	-	-	-	-	-	56,183	56,183	-	56,183	27	27	56,210
当中間期末 残高	550,000	150,000	150,000	61,868	624,000	283,321	402,546	383	1,102,163	68	68	1,102,232

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	550,000	150,000	150,000	61,868	624,000	247,073	438,794	383	1,138,412	71	71	1,138,484
当中間期 変動額												
中間純利益						36,872	36,872		36,872			36,872
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額 (純額)										14	14	14
当中間期 変動額合計	-	-	-	-	-	36,872	36,872	-	36,872	14	14	36,857
当中間期末 残高	550,000	150,000	150,000	61,868	624,000	210,200	475,667	383	1,175,284	57	57	1,175,341

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	69,529	40,839
減価償却費	2,890	4,949
賞与引当金の増減額(は減少)	14,700	13,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,522	1,120
受取利息及び受取配当金	14,598	27,514
支払利息	7,763	13,140
為替差損益(は益)	14,935	19,665
有形固定資産売却損益(は益)	190	774
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	10,070	1,386
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	889
信用取引資産の増減額(は増加)	774,233	113,827
顧客分別金信託の増減額(は増加)	70,000	430,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	2,000	9,712
信用取引負債の増減額(は減少)	953,280	255,575
預り金の増減額(は減少)	81,222	207,561
受入保証金の増減額(は減少)	78,733	121,076
約定見返勘定の増減額(は増加)	47,319	28,207
その他	355	33,518
小計	277,604	78,843
利息及び配当金の受取額	14,734	31,034
利息の支払額	7,443	13,114
法人税等の支払額	5,726	14,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,169	75,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,766	14,529
有形固定資産の売却による収入	190	774
無形固定資産の取得による支出	600	-
差入保証金の回収による収入	51	-
差入保証金の差入による支出	1,458	16
定期預金の増減額(は増加)	78	459
長期前払費用の取得による支出	-	16
その他	-	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,660	14,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,935	19,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,444	108,943
現金及び現金同等物の期首残高	502,518	1,315,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	790,963	1,206,320

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～40年
器具備品	3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

顧客の有価証券の委託売買

取引執行および清算手数料は、一時点、つまり約定日に認識されます。

引受及び募集業務サービス

引受や、募集に関する収益は、当該業務の完了時点で認識されます。

トレーディング業務

トレーディングに関する収益は、一時点、つまり約定日に認識されます。

金融業務

約定に基づき時の経過に応じて認識されます。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,723,410千円差し入れております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,559,278千円差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
信用取引貸証券	1,917千円	-
信用取引借入金の本担保証券	3,386,984千円	3,134,109千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,536,010千円	3,302,707千円
受入保証金代用有価証券	2,673,683千円	2,665,627千円

3 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,300千円	64,046千円

5 偶発債務

2024年9月末において、診療報酬債権等流動化債券の販売に関して、当社を被告とする損害賠償請求事件4件(請求額551,932千円)が係属中となっております。

上記の損害賠償請求訴訟において、当社は法令違反等が無かったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	2,396千円	3,990千円
無形固定資産	493千円	958千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,324,647			8,324,647

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,540			1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,324,647			8,324,647

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,540			1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金	724,572千円	1,048,963千円
その他の預託金	71,554千円	162,980千円
計	796,126千円	1,211,943千円
金融商品取引責任準備金	5,163千円	5,623千円
現金及び現金同等物	790,963千円	1,206,320千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) トレーディング商品	47,184	47,184	-
資産計	47,184	47,184	-
(2) 関係会社長期借入金	280,000	280,000	-
負債計	280,000	280,000	-

当中間会計期間（2024年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) トレーディング商品	48,570	48,570	-
資産計	48,570	48,570	-
(2) 関係会社長期借入金	280,000	280,000	-
負債計	280,000	280,000	-

(注) 1 「現金預金」「預託金」「預け金」「立替金」「約定見返勘定（資産）」「信用取引資産」「短期差入保証金」「約定見返勘定（負債）」「信用取引負債」「預り金」「受入保証金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 市場価格のない金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	2024年3月31日	2024年9月30日
長期差入保証金	86,331	86,347

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
トレーディング商品				
外国債券等	-	47,184	-	47,184
資産計	-	47,184	-	47,184

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
トレーディング商品				
外国債券等	-	48,570	-	48,570
資産計	-	48,570	-	48,570

(2) 時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債				
関係会社長期借入金	-	280,000	-	280,000
負債計	-	280,000	-	280,000

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債				
関係会社長期借入金	-	280,000	-	280,000
負債計	-	280,000	-	280,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

トレーディング商品

債券等については、主に類似の債券を含めた市場価格から指標金利との格差等を用いて合理的に算定される価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

固定金利の借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CARLISLE MANAGEMENT COMPANY	190,699	-

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CARLISLE MANAGEMENT COMPANY	189,567	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	136円79銭	141円21銭

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	6円 75銭	4円 43銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	56,183	36,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	56,183	36,872
普通株式の期中平均株式数(株)	8,323,107	8,323,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月18日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 哲 央

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手

続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。